



MONEX GROUP

平成27年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕(連結)



平成27年1月29日
上場取引所 東

上場会社名 マネックスグループ株式会社
コード番号 8698 URL <http://www.monexgroup.jp/>

代表者 (役職名) 代表執行役社長CEO (氏名) 松本 大
問合せ先責任者 (役職名) 執行役CFO (氏名) 上田 雅貴

TEL 03-4323-8698

四半期報告書提出予定日 平成27年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (個人投資家向け、機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	36,977	△13.3	3,503	△76.7	1,881	△79.7	1,881	△79.7	6,690	△33.0
26年3月期第3四半期	42,668	83.9	15,033	843.4	9,261	499.6	9,259	500.5	9,982	931.8

	基本的1株当たり四半期利益		希薄化後1株当たり四半期利益	
	円 銭		円 銭	
27年3月期第3四半期	6.54		—	
26年3月期第3四半期	31.92		—	

(注)平成25年10月1日を効力発生日として、当社普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、基本的1株当たり四半期利益を算定しています。

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分		親会社所有者帰属持分比率	
	百万円		百万円		百万円		%	
27年3月期第3四半期	1,025,144		85,032		85,032		8.3	
26年3月期	939,270		80,701		80,701		8.6	

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭				
26年3月期	—	1,100.00	—	7.00	—
27年3月期	—	1.20	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成25年10月1日を効力発生日として、当社普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。平成26年3月期第2四半期末以前の配当金については、当該株式分割を行う前の配当金です。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

当社グループの主たる事業である証券ビジネスは、株式市況の影響を大きく受け、業績予想が困難な状況であるため将来の業績予想は開示しておりませんが、当社および証券子会社の月次業績を別途開示することにより業績の速やかな開示を行っております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

詳細は、添付資料P.6「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期3Q	287,680,500 株	26年3月期	287,680,500 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

27年3月期3Q	— 株	26年3月期	— 株
----------	-----	--------	-----

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	287,680,500 株	26年3月期3Q	290,080,500 株
----------	---------------	----------	---------------

(注)平成25年10月1日を効力発生日として、当社普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数(普通株式)を算定しています。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は成長企業として必要な内部留保を行いつつ、業績連動型の株主還元を実施することを基本方針としています。株主還元の方針として、配当については親会社の所有者に帰属する当期利益に対する配当性向50%又はDOE(株主資本配当率)1%のいずれか高い方を目安とし、中間配当についても実施します。また自己株式取得については、財務状況に合わせた機動的な経営判断により実施することとしています。なお、株主資本は資本金、資本剰余金、自己株式及び利益剰余金の合計額とします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更	6
3. 要約四半期連結財務諸表	7
(1) 要約四半期連結損益計算書	7
(2) 要約四半期連結包括利益計算書	8
(3) 要約四半期連結財政状態計算書	9
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(6) 継続企業の前提に関する注記	12
(7) 要約四半期連結財務諸表注記	12
(8) 重要な後発事象	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループ(当社及び連結子会社)は、オンライン証券ビジネスを主要な事業として、日本、米国(欧州、豪州を含む)及び中国(香港)に主要な拠点を有し展開しています。

(連結)

(単位:百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減	増減率
営業収益	42,668	36,977	△5,691	13.3%減
収益合計	45,102	37,222	△7,880	17.5%減
販売費及び一般管理費	26,269	27,413	1,144	4.4%増
費用合計	30,069	33,718	3,650	12.1%増
税引前四半期利益	15,033	3,503	△11,530	76.7%減
法人所得税費用	5,772	1,622	△4,150	71.9%減
四半期利益	9,261	1,881	△7,380	79.7%減
親会社の所有者に帰属する四半期利益	9,259	1,881	△7,378	79.7%減

当第3四半期連結累計期間(2014年4月1日から2014年12月31日まで)の世界経済においては、米国経済が堅調に推移したことを受けNYダウ平均が史上最高値を更新するなど主要先進国の株式市場で株価が上昇基調となった一方で、大幅な原油安の進行による一部産油国の経済不安やエボラ出血熱の流行などの波乱が発生したことからリスク回避志向が強まり、マネーが安全資産へ逃避する動きが加速し世界各国で低金利基調が継続しました。

当第3四半期連結累計期間は、当社グループにおいては、主に日本の株式市場における個人投資家の売買代金が減少したことにより受入手数料が21,837百万円(前第3四半期連結累計期間比16.7%減)と減少したこと、営業収益は36,977百万円(同13.3%減)となりました。また、その他の金融収益が75百万円(同96.9%減)と大きく減少していますが、これは前第3四半期連結累計期間に有価証券投資における売却益を計上したことによるものです。その結果、収益合計は37,222百万円(同17.5%減)となりました。

一方、販売費及び一般管理費は27,413百万円(同4.4%増)となり、また、当第3四半期連結累計期間に米国セグメントにおいて事業整理損1,655百万円を計上したことにより、その他の費用が1,855百万円(同389.5%増)となったことなどから、費用合計は33,718百万円(同12.1%増)となりました。

以上の結果、税引前四半期利益は3,503百万円(同76.7%減)、法人所得税費用が1,622百万円(同71.9%減)となったことから、四半期利益は1,881百万円(同79.7%減)となりました。また、親会社の所有者に帰属する四半期利益は1,881百万円(同79.7%減)となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりです。

(日本)

(単位:百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減	増減率
営業収益	30,449	23,796	△6,653	21.9%減
金融費用	1,255	1,584	329	26.2%増
販売費及び一般管理費	14,347	14,704	356	2.5%増
その他の収益費用(純額)	2,194	△3	△2,197	—
持分法による投資利益又は損失(△)	△0	65	65	—
セグメント利益又は損失(△) (税引前四半期利益又は損失(△))	17,040	7,571	△9,469	55.6%減

当第3四半期連結累計期間の日本経済は、2014年4月の消費税増税直前の駆け込み需要の反動減からの戻りが鈍く、2014年7-9月期の実質GDPの2次速報値は前期比年率換算マイナス1.9%に落ち込むなど低調に推移しました。日本経済の低迷を受け、日本銀行は2014年10月に、2%の物価上昇の目標達成を企図して2013年4月から実施してきた量的質的金融緩和の拡大を発表しました。この追加金融緩和を受けて、為替相場では米ドルの対円レートが一時121円台まで円安ドル高が進行しました。さらに、2014年11月には、2015年10月に予定されていた10%への消費税増税が1年半延期されることが決定されました。

こうしたなか株式市場においては、円安の進行による輸出企業の採算改善、消費税増税延期による景気回復期待や追加金融緩和の実施などにより、2014年4月に14,000円台だった日経平均株価は2014年12月に一時18,000円台を回復し年初来高値を付けるなど上昇基調を辿りました。一方で、当第3四半期連結累計期間における東京、名古屋の二証券取引所の1営業日平均個人売買代金は1兆1,412億円(同27.6%減)となりました。

このような環境の下、日本セグメントにおいては株式委託売買代金が減少し、当第3四半期連結累計期間の1営業日平均株式委託売買代金は685億円(同34.1%減)、株式の1営業日当たりの約定件数は118,394件(同21.0%減)となり、受入手数料が13,921百万円(同27.4%減)となりました。また、FX取引金額の減少によりトレーディング損益が3,289百万円(同28.4%減)となりました。さらに、金融収益が6,483百万円(同1.3%減)となったことなどから、営業収益は23,796百万円(同21.9%減)となりました。

一方、販売費及び一般管理費は、株式取引の減少により支払手数料・取引所協会費が減少したものの、システム関連費用、広告宣伝費が増加した結果、14,704百万円(同2.5%増)となりました。

また、その他の収益費用(純額)が3百万円の損失(前第3四半期連結累計期間は2,194百万円の利益)と大きく減少していますが、これは前第3四半期連結累計期間にライフネット生命保険株式会社株式の売却益を2,288百万円計上したためです。

以上の結果、セグメント利益(税引前四半期利益)は7,571百万円(前第3四半期連結累計期間比55.6%減)となりました。

(米国)

(単位:百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減	増減率
営業収益	11,959	12,942	983	8.2%増
金融費用	2,134	2,514	380	17.8%増
販売費及び一般管理費	11,537	12,389	853	7.4%増
その他の収益費用(純額)	△163	△2,112	△1,948	—
セグメント利益又は損失(△) (税引前四半期利益又は損失(△))	△1,875	△4,073	△2,197	—

当第3四半期連結累計期間の米国経済は、好調に推移し世界経済を牽引しました。労働市場の堅調な回復に支えられて個人消費が好調に推移し、2014年7-9月期の実質GDPの確報値は前期比年率換算プラス5.0%の高い成長となりました。米連邦公開市場委員会(FOMC)は量的金融緩和第3弾(QE3)に基づく債券購入を終了し、2015年以降の利上げに向けた議論を本格化させました。こうしたなか米国の主要株価指数は史上最高値を更新、NYダウ平均は18,000ドルの節目を、S&P500は2,000ポイントの節目を初めて突破しました。一方、世界的なデフレーションの進行や極端な原油安を受けたリスク回避志向の強まりから米国債が買われ、当第3四半期連結累計期間を通じて米国の長期金利は低下傾向となり、2014年4月に2.8%程度だった10年国債利回りは2014年12月末には2.1%台まで低下しました。

このように株式市場において株価は堅調に推移しましたが、ボラティリティ(値動きの度合い)は、2014年10月以降上昇基調に転じているものの、低い水準が続きました。相場の変動を収益機会と捉えるアクティブトレーダーを主要な顧客層とする米国セグメントにおいては、顧客のアクティビティも低位に推移しました。

また、米ドルの対円レート(期中平均)は前第3四半期連結累計期間比で8.3%円安となったことから、米国セグメントの業績はその影響を受けています。

このような環境の下、米国セグメントにおける当第3四半期連結累計期間のFX取引を除くDARTs(Daily Average Revenue Tradesの略称で、1営業日当たりの収益を伴う約定もしくは取引の件数)は112,214件(同3.2%増)となり、さらに、取引所やマーケットメイカーに対して提供したオーダーフローにより得られる収益である「PFOF(ペイメントフォーオーダーフロー)」が好調であったことから受入手数料が7,733百万円(同13.5%増)となりました。また、MT4関連事業の処分に伴うFX取引金額の減少によりトレーディング損益が1,099百万円(同38.3%減)、株券貸借取引収益の増加により金融収益が3,819百万円(同22.7%増)となった結果、営業収益は12,942百万円(同8.2%増)となりました。

一方、販売費及び一般管理費は、米ドルベースでは0.8%減少したものの円安ドル高の影響により為替換算後では増加し12,389百万円(同7.4%増)となりました。

また、その他の収益費用(純額)が2,112百万円の損失(前第3四半期連結累計期間は163百万円の損失)となりましたが、これは当第3四半期連結累計期間にFX事業の一部であるMT4関連事業の処分の決定に伴い事業整理損を1,655百万円計上したためです。

以上の結果、セグメント損失(税引前四半期損失)は4,073百万円(前第3四半期連結累計期間は1,875百万円のセグメント損失)となりました。

(中国)

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減	増減率
営業収益	430	432	2	0.4%増
金融費用	3	1	△1	57.2%減
販売費及び一般管理費	511	557	46	9.0%増
その他の収益費用(純額)	0	6	6	6,104.5%増
セグメント利益又は損失(△) (税引前四半期利益又は損失(△))	△84	△120	△36	—

当第3四半期連結累計期間の香港経済は、民主化を求めるデモの長期化による経済への悪影響が懸念されましたが、堅調な米国経済や中国経済に支えられ底堅く推移しました。香港ハンセン株価指数は2014年9月に25,000ポイントを超えたものの、2014年9月下旬以降デモの過熱により経済不安が高まったことから下落基調に転じ、2014年12月末には23,000ポイント台となりました。

また、香港ドルの対円レート(期中平均)は前第3四半期連結累計期間比で8.4%円安となったことから、中国セグメントの業績はその影響を受けています。

このような環境の下、中国セグメントにおけるMonex Boom Securities(H.K.)Limitedの当第3四半期連結累計期間のDARTsは1,139件(前第3四半期連結累計期間比11.0%減)となり、受入手数料が253百万円(同5.7%減)となりましたが、金融収益が73百万円(同21.3%増)と好調であったことから、営業収益は432百万円(同0.4%増)となりました。

一方、中国本土の顧客獲得に向けた施策の実施などにより、販売費及び一般管理費は557百万円(同9.0%増)と増加し、セグメント損失(税引前四半期損失)は120百万円(前第3四半期連結累計期間は84百万円のセグメント損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

1. 資産、負債及び資本の状況

(連結)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月末)	当第3四半期 連結会計期間 (2014年12月末)	増減
資産合計	939,270	1,025,144	85,873
負債合計	858,569	940,112	81,542
資本合計	80,701	85,032	4,331
親会社の所有者に帰属する持分	80,701	85,032	4,331

当第3四半期連結会計期間の資産については、現金及び現金同等物、有価証券担保貸付金などが減少したものの、預託金及び金銭の信託、その他の金融資産などの増加により資産合計が1,025,144百万円（前連結会計年度末比85,873百万円増）となりました。また、有価証券担保借入金、社債及び借入金などが減少したものの、預り金、受入保証金などの増加により負債合計が940,112百万円（同81,542百万円増）となりました。

資本合計は、配当金の支払により2,359百万円減少したものの、四半期利益により1,881百万円、その他の包括利益により4,809百万円増加した結果85,032百万円（同4,331百万円増）となりました。

2. キャッシュ・フローの状況

(連結)

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,309	157	△14,152
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,420	△7,531	△14,951
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,846	△12,396	△18,243

当第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローは営業活動による収入157百万円（前第3四半期連結累計期間は14,309百万円の収入）、投資活動による支出7,531百万円（同7,420百万円の収入）及び財務活動による支出12,396百万円（同5,846百万円の収入）でした。この結果、当第3四半期連結会計期間の現金及び現金同等物は67,159百万円（前連結会計年度末比17,697百万円減）となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動により取得した資金は、157百万円となりました。

有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金の増減により12,247百万円、受入保証金及び預り金の増加により64,249百万円の資金を取得する一方、預託金及び金銭の信託の増加により53,418百万円、短期貸付金の増加により20,592百万円の資金を使用しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動により使用した資金は、7,531百万円となりました。

有価証券投資等の売却及び償還により6,020百万円の資金を取得する一方、有価証券投資等の取得により6,171百万円、無形資産の取得により5,994百万円の資金を使用しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動により使用した資金は、12,396百万円となりました。

長期借入債務の調達により32,221百万円の資金を取得する一方、短期借入債務の収支により39,763百万円、長期借入債務の返済及び償還により2,500百万円、配当金の支払により2,354百万円の資金を使用しました。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

本要約四半期連結財務諸表において適用した重要な会計方針は、以下を除き前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

基準書	基準名	新設・改訂の内容
IFRS第3号	企業結合	企業結合における条件付対価の分類及び測定
IAS第32号	金融商品：表示	金融資産と金融負債の相殺表示
IFRIC第21号	賦課金	賦課金に係る負債認識の方法

それぞれの基準書に準拠して適用しています。

IAS第32号の改訂に伴い、要約四半期連結財政状態計算書において、前連結会計年度の「デリバティブ資産」が9,713百万円、「その他の金融資産」が126百万円、「デリバティブ負債」が1,669百万円、「受入保証金」が8,170百万円増加しています。

また、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、前第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローのうち、「受入保証金及び預り金の増減」が2,419百万円増加し、「デリバティブ資産及びデリバティブ負債の増減」が1,652百万円、「その他」が767百万円減少しています。

なお、上記IAS第32号の影響を除き、当第3四半期連結累計期間において重要な影響はありません。

3. 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)
収益			
受入手数料	6	26,218	21,837
トレーディング損益		6,377	4,388
金融収益		9,623	10,259
その他の営業収益		450	493
営業収益計		42,668	36,977
その他の金融収益	7	2,416	75
その他の収益		19	105
持分法による投資利益		—	65
収益合計		45,102	37,222
費用			
金融費用		3,392	4,099
販売費及び一般管理費		26,269	27,413
その他の金融費用		29	353
その他の費用	8	379	1,855
持分法による投資損失		0	—
費用合計		30,069	33,718
税引前四半期利益		15,033	3,503
法人所得税費用		5,772	1,622
四半期利益		9,261	1,881
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		9,259	1,881
非支配持分		2	—
四半期利益		9,261	1,881
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)		31.92	6.54
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		—	—

(2) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)
四半期利益	9,261	1,881
その他の包括利益		
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	2,982	4,172
売却可能金融資産の公正価値の変動	△2,154	831
ヘッジ手段の公正価値の変動	△107	△186
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分	△0	△8
税引後その他の包括利益	720	4,809
四半期包括利益	9,982	6,690
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	9,980	6,690
非支配持分	2	-
四半期包括利益	9,982	6,690

(3) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

注記	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2014年12月31日)
資産		
現金及び現金同等物	85,442	69,506
預託金及び金銭の信託	426,719	512,422
商品有価証券等	2,458	2,783
デリバティブ資産	11,326	11,705
有価証券投資	8,390	9,229
信用取引資産	178,230	169,575
有価証券担保貸付金	152,382	132,095
その他の金融資産	28,990	64,660
有形固定資産	1,579	2,475
無形資産	41,558	47,594
持分法投資	861	913
繰延税金資産	247	30
その他の資産	1,089	2,157
資産合計	939,270	1,025,144
負債及び資本		
負債		
デリバティブ負債	9,047	14,684
信用取引負債	36,308	37,952
有価証券担保借入金	183,765	174,882
預り金	287,385	371,253
受入保証金	167,039	180,822
社債及び借入金	159,125	149,815
その他の金融負債	4,280	4,911
引当金	156	157
未払法人税等	5,629	555
繰延税金負債	3,810	3,459
その他の負債	2,026	1,623
負債合計	858,569	940,112
資本		
資本金	10,394	10,394
資本剰余金	40,510	40,510
利益剰余金	22,856	22,378
その他の資本の構成要素	6,941	11,750
親会社の所有者に帰属する持分	80,701	85,032
資本合計	80,701	85,032
負債及び資本合計	939,270	1,025,144

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自2013年4月1日至2013年12月31日)

(単位:百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分											
	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の資本の構成要素				計	合計	非支配 持分	資本合計
					売却可能 金融資産 の公正価 値の変動	ヘッジ 手段の 公正価値 の変動	在外営業 活動体の 換算差額	持分法 適用会社 における その他の 資本の 構成要素				
2013年4月1日残高	10,394	40,521	-	22,079	2,833	-	3,789	51	6,673	79,667	35	79,702
四半期利益	-	-	-	9,259	-	-	-	-	-	9,259	2	9,261
その他の包括利益	-	-	-	-	△2,154	△107	2,982	△0	720	720	-	720
四半期包括利益	-	-	-	9,259	△2,154	△107	2,982	△0	720	9,980	2	9,982
所有者との取引額												
自己株式の取得	9	-	△5,514	-	-	-	-	-	-	△5,514	-	△5,514
自己株式の消却	9	-	5,514	-	-	-	-	-	-	-	-	-
配当金	-	-	-	△4,064	-	-	-	-	-	△4,064	-	△4,064
利益剰余金から資 本剰余金への振替	9	-	5,514	△5,514	-	-	-	-	-	-	-	-
非支配持分の取得	-	△11	-	-	-	-	-	-	-	△11	△37	△47
所有者との取引額 合計	-	△11	-	△9,578	-	-	-	-	-	△9,588	△37	△9,625
2013年12月31日残高	10,394	40,510	-	21,761	678	△107	6,771	51	7,394	80,059	-	80,059

当第3四半期連結累計期間(自2014年4月1日至2014年12月31日)

(単位:百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分											
	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の資本の構成要素				計	合計	非支配 持分	資本合計
					売却可能 金融資産 の公正価 値の変動	ヘッジ 手段の 公正価値 の変動	在外営業 活動体の 換算差額	持分法 適用会社 における その他の 資本の 構成要素				
2014年4月1日残高	10,394	40,510	-	22,856	872	△143	6,138	74	6,941	80,701	-	80,701
四半期利益	-	-	-	1,881	-	-	-	-	-	1,881	-	1,881
その他の包括利益	-	-	-	-	831	△186	4,172	△8	4,809	4,809	-	4,809
四半期包括利益	-	-	-	1,881	831	△186	4,172	△8	4,809	6,690	-	6,690
所有者との取引額												
配当金	-	-	-	△2,359	-	-	-	-	-	△2,359	-	△2,359
所有者との取引額 合計	-	-	-	△2,359	-	-	-	-	-	△2,359	-	△2,359
2014年12月31日残高	10,394	40,510	-	22,378	1,703	△329	10,310	66	11,750	85,032	-	85,032

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	15,033	3,503
減価償却費及び償却費	2,537	2,879
事業整理損	-	1,655
金融収益及び金融費用	△8,618	△5,882
デリバティブ資産及びデリバティブ負債の増減	△1,087	4,969
信用取引資産及び信用取引負債の増減	△42,391	10,300
有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金 の増減	18,606	12,247
預託金及び金銭の信託の増減	△75,979	△53,418
受入保証金及び預り金の増減	114,587	64,249
短期貸付金の増減	△115	△20,592
その他	△10,967	△17,142
小計	11,605	2,767
利息及び配当金の受取額	8,678	9,783
利息の支払額	△3,192	△4,076
法人所得税等の支払額	△2,782	△8,316
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,309	157
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	100	-
有価証券投資等の取得による支出	△12,617	△6,171
有価証券投資等の売却及び償還による収入	23,015	6,020
有形固定資産の取得による支出	△690	△1,165
無形資産の取得による支出	△2,346	△5,994
その他	△41	△221
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,420	△7,531
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入債務の収支	△37,113	△39,763
長期借入債務の調達による収入	70,061	32,221
長期借入債務の返済及び償還による支出	△17,500	△2,500
非支配持分の取得による支出	△47	-
自己株式の取得による支出	△5,514	-
配当金の支払額	△4,040	△2,354
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,846	△12,396
現金及び現金同等物の増減額	27,575	△19,770
現金及び現金同等物の期首残高	50,140	84,855
現金及び現金同等物の為替換算による影響	1,458	2,073
現金及び現金同等物の四半期末残高	79,173	67,159

(6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(7) 要約四半期連結財務諸表注記

1. 報告企業

マネックスグループ株式会社(以下、当社)は、日本国に所在する株式会社です。当社が登記している本社、主要な営業所の住所は東京都千代田区麹町二丁目4番地1です。当社の要約四半期連結財務諸表は2014年12月31日を期末日とし、当社及び子会社(以下、当社グループ)、並びに当社グループの関連会社及び共同支配企業に対する持分により構成されます。当社グループは、中核ビジネスであるオンライン証券事業に加え、FX取引、M&Aアドバイザーサービスなどの事業を展開しています。

2. 財務諸表作成の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第1条の2に掲げる「特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号「期中財務報告」に準拠して作成しており、百万円単位で四捨五入して表示しています。なお、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

3. 見積り及び判断の利用

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営陣は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられています。実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間と将来の会計期間において認識します。

本要約四半期連結財務諸表上で認識する金額に重要な影響を与える会計方針の適用に際して行う重要な判断は、前連結会計年度の連結財務諸表と同様です。

4. 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用した重要な会計方針は、以下を除き前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

基準書	基準名	新設・改訂の内容
IFRS第3号	企業結合	企業結合における条件付対価の分類及び測定
IAS第32号	金融商品：表示	金融資産と金融負債の相殺表示
IFRIC第21号	賦課金	賦課金に係る負債認識の方法

それぞれの基準書に準拠して適用しています。

IAS第32号の改訂に伴い、要約四半期連結財政状態計算書において、前連結会計年度の「デリバティブ資産」が9,713百万円、「その他の金融資産」が126百万円、「デリバティブ負債」が1,669百万円、「受入保証金」が8,170百万円増加しています。

また、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、前第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローのうち、「受入保証金及び預り金の増減」が2,419百万円増加し、「デリバティブ資産及びデリバティブ負債の増減」が1,652百万円、「その他」が767百万円減少しています。

なお、上記IAS第32号の影響を除き、当第3四半期連結累計期間において重要な影響はありません。

5. セグメント情報

当社グループの事業は、日本における金融商品取引業及び各国における金融事業の単一事業です。日本においてはマネックス証券株式会社が主体となり、米国においてはTradeStation Securities, Inc.及びIBFX, Inc.、中国においては、香港拠点のMonex Boom Securities(H.K.) Limitedが主体となり活動しています。各法人はそれぞれ独立した経営単位であり、各地域で包括的な戦略を立案し、事業を展開しています。

したがって、当社グループは金融商品取引業及び金融事業を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」及び「中国」の3つを報告セグメントとしています。

当社グループの報告セグメント情報は次のとおりです。

前第3四半期連結累計期間(自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)

	報告セグメント				調整	連結
	日本	米国	中国	計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
外部顧客への営業収益	30,323	11,934	410	42,668	-	42,668
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	125	25	20	170	△170	-
計	30,449	11,959	430	42,838	△170	42,668
金融費用	△1,255	△2,134	△3	△3,392	-	△3,392
減価償却費及び償却費	△1,085	△1,382	△69	△2,537	-	△2,537
その他の販売費及び一般管理費	△13,262	△10,154	△442	△23,858	126	△23,732
その他の収益費用(純額)	2,194	△163	0	2,031	△4	2,027
持分法による投資利益又は損失(△)	△0	-	-	△0	-	△0
セグメント利益又は損失(△) (税引前四半期利益又は損失(△))	17,040	△1,875	△84	15,081	△48	15,033

営業収益の中には、次の金融収益が含まれています。

	報告セグメント				調整	連結
	日本	米国	中国	計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
金融収益	6,570	3,113	60	9,743	△120	9,623

(注) 1. 調整は、セグメント間の内部取引消去です。

2. セグメント間の取引は、第三者間取引価格にて行われています。

当第3四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)

	報告セグメント				調整	連結
	日本	米国	中国	計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
外部顧客への営業収益	23,704	12,858	415	36,977	-	36,977
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	92	84	17	194	△194	-
計	23,796	12,942	432	37,170	△194	36,977
金融費用	△1,584	△2,514	△1	△4,099	-	△4,099
減価償却費及び償却費	△1,433	△1,377	△70	△2,879	-	△2,879
その他の販売費及び一般管理費	△13,271	△11,013	△487	△24,771	238	△24,533
その他の収益費用(純額)	△3	△2,112	6	△2,108	81	△2,027
持分法による投資利益又は損失(△)	65	-	-	65	-	65
セグメント利益又は損失(△) (税引前四半期利益又は損失(△))	7,571	△4,073	△120	3,378	125	3,503

営業収益の中には、次の金融収益が含まれています。

	報告セグメント				調整	連結
	日本	米国	中国	計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
金融収益	6,483	3,819	73	10,375	△116	10,259

- (注) 1. 調整は、セグメント間の内部取引消去です。
2. セグメント間の取引は、第三者間取引価格にて行われています。

6. 受入手数料

受入手数料の内訳は次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)
	百万円	百万円
委託手数料	21,760	17,295
引受売出手数料	81	80
募集売出手数料	740	491
その他受入手数料	3,636	3,971
合計	26,218	21,837

その他受入手数料には、顧客の投資信託取引に関わる代行手数料や信用取引に関わる事務手数料などが含まれています。

7. その他の金融収益

前第1四半期連結会計期間において、保有するライフネット生命保険株式会社の全株式を売却し、売却益2,288百万円を計上しました。

8. その他の費用

当第3四半期連結累計期間において、米国セグメントに含まれるFX事業の一部であるMetaTrader 4 (MT4) 関連事業の処分を決定し、事業整理損1,655百万円を計上しました。

なお、事業整理損にはMT4関連事業へののれんの配分額1,505百万円が含まれています。

9. 払込資本及びその他の資本

2013年5月15日に東京証券取引所の自己株式立会外買付取引 (ToSTNet-3) により自己株式を120,000株 (総額5,514百万円) 取得し、2013年5月31日に自己株式120,000株を消却しました。

(8) 重要な後発事象

該当事項はありません。